

東京都の個人情報保護

平成30年度

東京都個人情報保護制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

目 次

1 保有個人情報を取り扱う事務	1
(1) 保有個人情報取扱事務の届出	1
(2) 保有個人情報取扱事務の開始届の内容	2
2 保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求の処理状況	5
(1) 開示・訂正・利用停止請求の処理状況	5
(2) 開示決定等の内容	7
(3) 非開示の理由別状況	7
3 特定個人情報を取り扱う事務	8
(1) 特定個人情報取扱事務の届出	8
(2) 特定個人情報取扱事務の開始届の内容	9
4 保有特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求の処理状況	13
5 東京都個人情報保護審査会の運営状況	15
(1) 東京都個人情報保護審査会の運営状況	15
(2) 不服申立ての状況	15
6 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	29
7 個人情報保護に関する相談の受付状況	30
(1) 相談区分	30
(2) 寄せられた相談の対象事業分野	30
(3) 処理経過	30
(4) 相談事項	31

1 保有個人情報を取り扱う事務

(1) 保有個人情報取扱事務の届出

東京都個人情報の保護に関する条例（以下「条例」という。）第5条により、実施機関は、保有個人情報を取り扱う事務を開始、変更あるいは廃止しようとするときは、知事に届け出ことになっています。届出事項は、事務の名称、目的、保有個人情報の記録項目、主な収集先、経常的な目的外利用・提供先、委託の有無などです。

表1 保有個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)

年度	開始	変更	廃止	届出事務の総数
平成30年度	162	109	53	4,386

(平成31年3月31日現在)

表2 実施機関及び局別保有個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)

実施機関及び局名	開始	変更	廃止	届出事務の総数
政策企画局	14	4	7	68
青少年・治安対策本部	7	18	5	
総務局	13	2	0	
財務局	4	4	0	
主税局	1	3	0	
生活文化局	8	31	4	
オリンピック・パラリンピック準備局	10	0	0	
都市整備局	13	11	8	
環境局	19	8	3	
福祉保健局	7	11	0	
病院経営本部	5	0	0	
産業労働局	19	2	8	
中央卸売市場	2	0	0	
建設局	2	1	2	
港湾局	11	3	1	
会計管理局	1	0	0	36
小計	136	98	38	3,127
教育委員会	4	3	1	159
選挙管理委員会	1	2	0	
人事委員会	1	0	0	
監査委員	1	0	0	
公安委員会	0	0	0	
労働委員会	1	1	0	
収用委員会	1	0	0	
海区漁業調整委員会	0	0	0	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	
固定資産評価審査委員会	0	0	0	
交通局長	2	0	0	
水道局長	2	0	0	
下水道局長	1	0	0	
警視総監	6	0	1	
消防総監	2	3	0	132
首都大学東京理事長	2	0	0	227
東京都立産業技術研究センター理事長	2	2	13	69
東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	49
合計	162	109	53	4,386

(2) 保有個人情報取扱事務の開始届の内容

ア 記録項目及び処理形態の状況

表3 開始届に係る実施機関及び局別の保有個人情報の記録項目、処理形態の状況

(単位：件)

届出事項 実施機関及び局名	開始事務件数	記録項目						処理形態			
		基本的事項	心身の状況	家族状況等	社会生活	収集制限事項	その他	電磁的記録以外	電磁的記録	オンライン結合	
知事	政策企画局	14	14	1	1	12	1	11	10	13	0
	青少年・治安対策本部	7	7	1	1	3	0	6	7	7	0
	総務局	13	13	0	2	8	2	8	13	8	0
	財務局	4	4	0	0	3	0	4	4	3	0
	主税局	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0
	生活文化局	8	8	0	2	5	0	6	7	6	0
	オリンピック・パラリンピック準備局	10	10	2	0	8	2	8	7	10	0
	都市整備局	13	13	1	2	11	0	11	12	8	0
	環境局	19	19	0	2	16	0	12	13	18	3
	福祉保健局	7	7	2	1	7	0	7	7	4	0
	病院経営本部	5	5	3	2	3	1	3	4	5	2
	産業労働局	19	19	1	2	18	0	15	18	14	0
	中央卸売市場	2	2	0	0	2	0	2	2	2	0
	建設局	2	2	0	0	1	0	1	2	2	0
	港湾局	11	11	0	1	8	0	7	10	10	0
	会計管理局	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0
小計		136	136	11	16	107	6	103	118	112	5
教育委員会											
選挙管理委員会											
人事委員会											
監査委員											
公安委員会											
労働委員会											
収用委員会											
海区漁業調整委員会											
内水面漁場管理委員会											
固定資産評価審査委員会											
交通局長											
水道局長											
下水道局長											
警視総監											
消防総監											
首都大学東京理事長											
東京都立産業技術研究センター理事長											
東京都健康長寿医療センター理事長											
合計		162	162	12	16	124	6	128	142	131	6

※ 記録項目の具体的な内容

- 基本的事項 … 識別番号、氏名、本籍、国籍、生年月日、年齢、性別、住所、電話番号、電子メールアドレス
- 心身の状況 … 健康状態、病歴、身体の特徴
- 家族状況等 … 家族状況、親族関係、婚姻
- 社会生活 … 職業、職歴、学業、学歴、資格、賞罰、成績、評価、財産、収入、納税状況、公的扶助、趣味
- 収集制限事項 … 思想、信教、信条、社会的差別の原因となる個人情報

イ 収集先及び目的外利用・提供の状況

表4 開始届に係る実施機関及び局別の保有個人情報の主な収集先

(単位：件)

届出事項 実施機関及び局名	本人	本人以外	収集事由(条例第4条第3項)							収集先				
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	実施機関内	他の実施機関	他の官公庁	民間・私人	その他
知事	政策企画局	13	3	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1
	青少年・治安対策本部	6	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
	総務局	11	2	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
	財務局	3	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	主税局	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	生活文化局	7	3	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	オリンピック・パラリンピック準備局	8	6	4	0	0	0	0	2	0	3	1	1	2
	都市整備局	12	2	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
	環境局	16	5	4	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3
	福祉保健局	4	4	2	1	1	0	0	0	1	0	1	2	3
	病院経営本部	4	3	3	1	0	2	2	1	1	2	2	1	1
	産業労働局	14	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
	中央卸売市場	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	建設局	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	港湾局	10	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
	会計管理局	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
小計		110	43	35	3	1	2	2	4	7	8	18	9	15
														4
教育委員会		3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
選挙管理委員会		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
人事委員会		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
監査委員		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
公安委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
収用委員会		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通局長		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
水道局長		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
下水道局長		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
警視総監		5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
消防総監		1	2	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
首都大学東京理事長		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都立産業技術研究センター理事長		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都健康長寿医療センター理事長		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		125	56	47	3	1	2	2	4	8	9	30	9	16
														4

※1 条例第4条第3項に定める本人から収集する原則の例外

- 第1号 本人の同意があるとき。
- 第2号 法令等に定めがあるとき。
- 第3号 出版、報道等により公にされているとき。
- 第4号 個人の生命、身体又は財産の安全を守るために緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- 第5号 所在不明、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如等の事由により、本人から収集することができないとき。
- 第6号 争訟、選考、指導、相談等の事務で本人から収集したのではその目的を達成し得ないと認められるとき、又は事務の性質上、本人から収集したのでは事務の適正な執行に支障が生ずると認められるとき。
- 第7号 国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人（都が設立した地方独立行政法人を除く。第10条第2項第6号において同じ。）から収集することが事務の執行上やむを得ないと認められる場合又は第10条第1項各号のいずれかに該当する利用若しくは同条第2項各号のいずれかに該当する提供により収集する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

表5 開始届に係る実施機関及び局別の保有個人情報の経常的な目的外利用・提供の状況（単位：件）

実施機関及び局名	届出事項 なし	あり	事由 (条例第10条第1項及び第2項)						利用・提供先				
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	実施機関内	他の実施機関	他の官公庁	民間・私人	その他
知事	政策企画局	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青少年・治安対策本部	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務局	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務局	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主税局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活文化局	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オリンピック・パラリンピック準備局	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市整備局	11	2	1	0	0	0	0	1	2	1	2	0
	環境局	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉保健局	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	病院経営本部	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	産業労働局	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央卸売市場	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設局	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾局	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計管理局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	132	4	3	0	0	0	0	1	2	2	3	1
委員会	教育委員会	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人事委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	監査委員	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	労働委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収用委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通局長	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道局長	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水道局長	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	警視総監	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防総監	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	首都大学東京理事長	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都立産業技術研究センター理事長	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	158	4	3	0	0	0	0	1	2	2	3	1

※1 条例第10条第1項に定める目的外利用の制限の例外

第1号 本人の同意があるとき。

第2号 法令等に定めがあるとき。

第3号 出版、報道等により公にされているとき。

第4号 個人の生命、身体又は財産の安全を守るために緊急かつやむを得ないと認められるとき。

第5号 専ら学術研究又は統計の作成のために利用する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

第6号 同一実施機関内で利用する場合で、事務に必要な限度で利用し、かつ、利用することに相当な理由があると認められるとき。

※2 条例第10条第2項に定める目的外提供の制限の例外

第1号から第4号まで（条例第10条第1項と同じ）

第5号 専ら学術研究又は統計の作成のために提供する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

第6号 国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人若しくは他の実施機関等（以下この号において「国等の機関」という。）に提供する場合で、国等の機関が事務に必要な限度で利用し、かつ、利用することに相当な理由があると認められるとき。

2 保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求の処理状況

(1) 開示・訂正・利用停止請求の処理状況

平成30年度の決定件数は2,901件で、前年度に比べ198件(7.3%)増加しました。件数の推移は表6のとおりです。

また、開示請求に対する実施機関及び局別の処理状況は表7のとおりです。

警視庁、病院経営本部及び福祉保健局の上位3局で、全体の約8割を占めています。

表6 開示・訂正・利用停止決定等の件数の推移

(単位：件)

平成	総件数	開示 決定	一部 開示 決定	非開示決定等			合計	訂正 決定	一部 訂正 決定	非訂 正等 決定	合計	利用 停止 決定	利用 一部 停止 決定	利用 非停 止 決定	合計
				非開示	不存在等	小計									
11年度	175	141	22	2	10	12	175	0	0	0	0	-	-	-	-
12年度	298	254	28	9	7	16	298	0	0	0	0	-	-	-	-
13年度	353	300	33	2	16	18	351	0	0	2	2	-	-	-	-
14年度	509	432	43	6	26	32	507	0	0	2	2	-	-	-	-
15年度	612	537	41	10	23	33	611	0	0	1	1	-	-	-	-
16年度	647	523	70	3	50	53	646	0	0	1	1	-	-	-	-
17年度	850	682	97	23	48	71	850	0	0	0	0	0	0	0	0
18年度	998	695	228	11	59	70	993	1	0	0	1	0	0	4	4
19年度	1,000	641	246	7	102	109	996	0	0	2	2	0	0	2	2
20年度	1,086	566	382	7	124	131	1,079	0	0	6	6	0	0	1	1
21年度	1,085	535	409	8	130	138	1,082	0	0	1	1	0	0	2	2
22年度	1,318	654	501	8	147	155	1,310	6	0	0	6	0	0	2	2
23年度	1,732	692	685	13	323	336	1,713	7	0	12	19	0	0	0	0
24年度	2,011	704	950	21	319	340	1,994	1	0	15	16	0	0	1	1
25年度	1,965	733	1,019	7	201	208	1,960	2	0	3	5	0	0	0	0
26年度	1,898	741	921	53	177	230	1,892	5	0	1	6	0	0	0	0
27年度	2,094	844	1,051	5	193	198	2,093	1	0	0	1	0	0	0	0
28年度	2,464	916	1,348	9	190	199	2,463	0	0	1	1	0	0	0	0
29年度	2,703	884	1,538	32	247	279	2,701	0	0	2	2	0	0	0	0
30年度	2,901	849	1,771	20	255	275	2,895	1	1	4	6	0	0	0	0

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表7 開示請求に対する実施機関及び局別の処理状況

(単位：件)

実施機関及び局名	区分	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合(%)	対前年度増減
				非開示	不存在等	小計			
知事	政策企画局	1	0	0	0	0	1	0.03	0
	青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務局	6	2	4	5	9	17	0.59	12
	財務局	13	2	0	3	3	18	0.62	12
	主税局	100	2	0	5	5	107	3.70	△ 18
	生活文化局	4	5	0	1	1	10	0.35	△ 34
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市整備局	6	1	0	0	0	7	0.24	△ 7
	環境局	0	1	0	0	0	1	0.03	△ 4
	福祉保健局	144	177	4	17	21	342	11.81	△ 6
	病院経営本部	404	31	1	12	13	448	15.47	20
	産業労働局	4	0	0	2	2	6	0.21	0
	中央卸売市場	3	0	0	0	0	3	0.10	△ 3
	建設局	5	1	0	1	1	7	0.24	3
	港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計管理局	18	10	6	25	31	59	2.04	41
小計		708	232	15	71	86	1,026	35.44	16
教育委員会									
選挙管理委員会		35	32	4	13	17	84	2.90	19
人事委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員		23	0	0	1	1	24	0.83	△ 9
公安委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会		4	4	0	2	2	10	0.35	6
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
交通局長		0	0	1	0	1	1	0.03	△ 9
水道局長		2	1	0	1	1	4	0.14	1
下水道局長		0	1	0	0	0	1	0.03	1
警視総監		47	1,438	0	161	161	1,646	56.86	184
消防総監		26	55	0	3	3	84	2.90	△ 21
首都大学東京理事長		4	8	0	3	3	15	0.52	8
東京都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	0	0	0	0	0
東京都健康長寿医療センター理事長		0	0	0	0	0	0	0	△ 2
合計		849	1,771	20	255	275	2,895	100.00	194

※1 「不存在等」は不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

(2) 開示決定等の内容

表8 内容別の決定状況（上位10位）

[]内は前年度

順位	請求内容	件数(件)	決定件数全体に占める割合(%)	所管局
1 [1]	生活安全相談関係	843 [755]	29.1 [28.0]	警視庁
2 [2]	診療情報関係	471 [455]	16.3 [16.8]	病院経営本部 福祉保健局
3 [3]	110番処理関係	363 [338]	12.5 [12.5]	警視庁
4 [4]	児童相談関係	178 [177]	6.1 [6.6]	福祉保健局
5 [5]	都税情報関係	107 [122]	3.7 [4.5]	主税局
6 [7]	事件相談受理関係	70 [69]	2.4 [2.6]	警視庁
7 [8]	身体障害者手帳関係	64 [68]	2.2 [2.5]	福祉保健局
8 [6]	救急活動関係	59 [79]	2.0 [2.9]	東京消防庁
9 [-]	組織犯罪対策関係	54 [11]	1.9 [0.4]	警視庁
10 [9]	職員情報関係	52 [55]	1.8 [2.0]	人事委員会事務局 教育庁 ほか
合計		2,261 [2129]	78.1 [78.8]	-
総件数		2,895 [2701]	100.0 [100.0]	-

(3) 非開示の理由別状況

条例第16条各号に該当し、非開示（20件）及び一部開示（1,771件）となった決定の理由別内訳は、表9のとおりです。

適用事由が一番多かったのは、開示請求者以外の個人に関する情報で1,648件でした。

表9 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数(件)
法令秘情報(16条1号)	法令に基づく通告者の氏名	5
開示請求者以外の個人に関する情報(16条2号)	私人の氏名	1,648
事業活動情報(16条3号)	法人等の事業活動情報	2
犯罪の予防・捜査等情報(16条4号)	印影	1,469
審議、検討又は協議に関する情報(16条5号)	会議録、所内協議	3
行政運営情報(16条6号)	事務・事業の遂行に支障を及ぼす情報	1,571
任意提供情報(16条7号)	第三者から取得した情報	2
法定代理人との利益相反情報(16条8号)	法定代理人が知り得ない本人の情報	10
他人の特定個人情報(16条9号)	—	0
開示請求者と同一の世帯に属する者の特定個人情報(16条10号)	—	0
個人番号のうち、死亡した者に係るもの(16条11号)	—	0

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

3 特定個人情報を取り扱う事務

(1) 特定個人情報取扱事務の届出

東京都特定個人情報の保護に関する条例第16条により、実施機関は、特定個人情報を取り扱う事務を開始、変更あるいは廃止しようとするときは、知事に届け出ることになります。届出事項は、事務の名称及び根拠、目的、特定個人情報の記録項目、収集先、経常的な提供先、委託の有無などです。

表10 特定個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)

年度	開始	変更	廃止	届出事務の総数
平成30年度	2	45	0	157

(平成31年3月31日現在)

表11 実施機関及び局別特定個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)

実施機関及び局名	開始	変更	廃止	届出事務の総数
知事	政策企画局	0	2	0
	青少年・治安対策本部	0	2	0
	総務局	0	2	0
	財務局	0	2	0
	主税局	1	2	0
	生活文化局	0	2	0
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	2	0
	都市整備局	0	2	0
	環境局	0	3	0
	福祉保健局	0	2	0
	病院経営本部	0	2	0
	産業労働局	0	2	0
	中央卸売市場	0	2	0
	建設局	0	2	0
	港湾局	0	2	0
	会計管理局	0	3	0
小計		1	34	0
				103
委員会	教育委員会	1	2	0
	選挙管理委員会	0	2	0
	人事委員会	0	2	0
	監査委員	0	2	0
	公安委員会	0	0	0
	労働委員会	0	1	0
	収用委員会	0	2	0
	海区漁業調整委員会	0	0	0
	内水面漁場管理委員会	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0
	交通局長	0	0	0
	水道局長	0	0	0
	下水道局長	0	0	0
	警視総監	0	0	0
	消防総監	0	0	0
	首都大学東京理事長	0	0	0
	東京都立産業技術研究センター理事長	0	0	0
	東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0
合計		2	45	0
				157

(2) 特定個人情報取扱事務の開始届の内容

ア 記録項目及び処理形態の状況

表12 開始届に係る実施機関及び局別の特定個人情報の記録項目、処理形態の状況 (単位：件)

届出事項 実施機関及び局名	開始事務件数	記録項目					処理形態		オンライン結合	
		基本的事項	心身の状況	家族状況等	社会生活	収集制限事項	その他	電磁的記録以外	電磁的記録	ワクシシステム
知事	政策企画局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主税局	1	1	0	0	0	0	1	0	1
	生活文化局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市整備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉保健局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業労働局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		1	1	0	0	0	0	1	0	1
教育委員会		1	1	0	0	1	0	0	0	1
選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員		0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通局長		0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道局長		0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道局長		0	0	0	0	0	0	0	0	0
警視総監		0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防総監		0	0	0	0	0	0	0	0	0
首都大学東京理事長		0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都健康長寿医療センター理事長		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		2	2	0	0	1	0	1	0	2

※ 記録項目の具体的内容

- 基本的事項 … 個人番号、識別符号・番号、氏名、国籍、生年月日、年齢、住所、本籍、性別、電話番号、電子メールアドレス
- 心身の状況 … 健康状態、病歴、身体の特徴
- 家族状況等 … 家族状況、親族関係、婚姻
- 社会生活 … 職業、職歴、学業、学歴、資格、賞罰、成績、評価、財産、収入、納税状況、公的扶助、趣味
- 収集制限事項 … 思想、信教、信条、社会的差別の原因となる情報

イ 収集先及び提供の状況

表13 開始届に係る実施機関及び局別の特定個人情報の収集先

(単位:件)

届出事項 実施機関及び局名	収集先						収集の根拠 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第20条)															
	本人又は代理人	実施機関内	他の実施機関	他の官公庁	民間・私人	その他	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	第14号	第15号	第16号
知事	政策企画局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主税局	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活文化局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市整備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉保健局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業労働局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会		1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通局長		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道局長		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道局長		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警視総監		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防総監		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
首都大学東京理事長		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都健康長寿医療センター理事長		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1	2	1	1	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 収集の根拠については、12ページに記載

表14 開始届に係る実施機関及び局別の特定個人情報の経常的な提供の状況

(単位：件)

届出事項 実施機関及び局名	な し あり	提供先				提供の根拠（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条）																
		本人又は代理人	他の実施機関	他の官公庁	民間・私人	その他の	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	第14号	第15号	第16号
知事	政策企画局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主税局	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活文化局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市整備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉保健局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業労働局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委員会	教育委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人事委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通局長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道局長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水道局長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	警視総監	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防総監	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	首都大学東京理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 提供の根拠については、12ページに記載

※ 表13 開始届に係る実施機関及び局別の特定個人情報の収集先
表14 開始届に係る実施機関及び局別の特定個人情報の経常的な提供の状況について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条は、下記各号に該当する場合を除いて特定個人情報を提供してはならないと定めています。

第1号 個人番号利用事務実施者が個人番号利用事務を処理するために必要な限度で本人若しくはその代理人又は個人番号関係事務実施者に対し特定個人情報を提供するとき。

第2号 個人番号関係事務実施者が個人番号関係事務を処理するために必要な限度で特定個人情報を提供するとき。

第3号 本人又はその代理人が個人番号利用事務等実施者に対し、当該本人の個人番号を含む特定個人情報を提供するとき。

第4号 機構が第14条第2項の規定により個人番号利用事務実施者に機構保存本人確認情報を提供するとき。

第5号 特定個人情報の取扱いの全部若しくは一部の委託又は合併その他の事由による事業の承継に伴い特定個人情報を提供するとき。

第6号 住民基本台帳法第30条の6第1項の規定その他政令で定める同法の規定により特定個人情報を提供するとき。

第7号 別表第2の第1欄に掲げる者（以下「情報照会者」という。）が、政令で定めるところにより、同表の第3欄に掲げる者（以下「情報提供者」という。）に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、当該情報提供者が情報提供ネットワークシステムを使用して当該特定個人情報を提供するとき。

第8号 条例事務関係情報照会者が、政令で定めるところにより、条例事務関係情報提供者に対し、当該事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって当該事務の内容に応じて個人情報保護委員会規則で定めるものの提供を求めた場合において、当該条例事務関係情報提供者が情報提供ネットワークシステムを使用して当該特定個人情報を提供するとき。

第9号 国税庁長官が都道府県知事若しくは市町村長に又は都道府県知事若しくは市町村長が国税庁長官若しくは他の都道府県知事若しくは市町村長に、地方税法第46条第4項若しくは第5項、第48条第7項、第72条の58、第317条又は第325条の規定その他政令で定める同法又は国税に関する法律の規定により国税又は地方税に関する特定個人情報を提供する場合において、当該特定個人情報の安全を確保するために必要な措置として政令で定める措置を講じているとき。

第10号 地方公共団体の機関が、条例で定めるところにより、当該地方公共団体の他の機関に、その事務を処理するために必要な限度で特定個人情報を提供するとき。

第11号 社債、株式等の振替に関する法律第2条第5項に規定する振替機関等が同条第1項に規定する社債等の発行者又は他の振替機関等に対し、これらの者の使用に係る電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織であって、社債等の振替を行うための口座が記録されるものを利用して、同法又は同法に基づく命令の規定により、社債等の振替を行うための口座の開設を受ける者が第9条第3項に規定する書面に記載されるべき個人番号として当該口座を開設する振替機関等に告知した個人番号を含む特定個人情報を提供する場合において、当該特定個人情報の安全を確保するために必要な措置として政令で定める措置を講じているとき。

第12号 第35条第1項の規定により求められた特定個人情報を個人情報保護委員会に提供するとき。

第13号 第38条の7第1項の規定により求められた特定個人情報を総務大臣に提供するとき。

第14号 各議院若しくは各議院の委員会若しくは参議院の調査会が国会法第104条第1項若しくは議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律第1条の規定により行う審査若しくは調査、訴訟手続その他の裁判所における手続、裁判の執行、刑事事件の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は会計検査院の検査が行われるとき、その他政令で定める公益上の必要があるとき。

第15号 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合において、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき。

第16号 その他これらに準ずるものとして個人情報保護委員会規則で定めるとき。

また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第20条は、同法第19条各号に該当する場合を除いて特定個人情報を収集又は保管してはならないと定めています。

4 保有特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求の処理状況

平成30年度の決定件数は0件でした。件数の推移は表15のとおりです。

また、開示請求に対する実施機関及び局別の処理状況は表16のとおりです。

表15 開示・訂正・利用停止決定等の件数の推移

(単位：件)

平成	総件数	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	訂正決定	一部訂正決定	非訂正等決定	合計	利用停止決定	利用一部停止決定	利用非停止決定	合計
				非開示	不存在等	小計									
27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28年度	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表16 開示請求に対する実施機関及び局別の処理状況

(単位：件)

実施機関及び局名	区分	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合(%)	対前年度増減
				非開示	不存在等	小計			
知事	政策企画局	0	0	0	0	0	0	0	0
	青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務局	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務局	0	0	0	0	0	0	0	0
	主税局	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活文化局	0	0	0	0	0	0	0	0
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市整備局	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境局	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉保健局	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業労働局	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設局	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会									
選挙管理委員会									
人事委員会									
監査委員									
公安委員会									
労働委員会									
収用委員会									
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
固定資産評価審査委員会									
交通局長									
水道局長									
下水道局長									
警視総監									
消防総監									
首都大学東京理事長									
東京都立産業技術研究センター理事長									
東京都健康長寿医療センター理事長									
合計		0	0	0	0	0	0	0	0

※1 「不存在等」は不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

5 東京都個人情報保護審査会の運営状況

(1) 東京都個人情報保護審査会の運営状況

保有個人情報の開示、訂正及び利用停止請求に対する決定について、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議を行う機関として、条例第25条により、東京都個人情報保護審査会を設置しています。

表17 審議等の状況

(単位：件)

新規諮問	審議中	答申	原処分妥当	一部認容	認容	諮問取下げ	審査会開催回数(総会回数)
81	97	37 (41)	33	4	0	2	31回 (1回)

※1 表17 は、平成30年度における東京都個人情報保護審査会の案件処理状況を示したものである。

※2 「新規諮問」とは、平成30年度に新たに諮問があった案件である。

※3 「審議中」、「答申」、「諮問取下げ」は、平成30年度以前に諮問があった案件を含めて算出している。
「審議中」は平成31年3月31日現在において、審議が継続中（答申に至らない段階）の案件である。

※4 複数の諮問を併せて答申することがあり、（ ）内には答申のあった諮問の件数を参考計上した。

(2) 不服申立ての状況

表18-1 不服申立ての件数

(単位：件)

	開示請求	訂正請求	利用停止請求	計	当年度までの累計
平成30年度	103	1	0	104	774
平成29年度	63	1	0	64	-

表18-2 平成30年度にあった不服申立て案件の審査会処理状況 (単位：件)

	審査請求	諮問手續中	審議中	答申	諮問取下げ
開示請求	103	33	69	0	0
訂正請求	1	0	1	0	0
利用停止請求	0	0	0	0	0
計	104	33	70	0	0

※その他、諮問前に却下裁決となつたものが1件ある。

※1 表18-1は、平成30年度にあった不服申立ての件数である。

※2 表18-2は、平成30年度にあった不服申立てについて、平成31年3月31日現在の処理状況を示したものである。

※3 「諮問手続中」とは、平成30年度中に不服申立てがなされた案件であるが、当該年度内に諮問がなされていないものである。

※4 「審議中」とは、審査会において、審議が継続中の案件である。

表19 不服申立て、諮詢及び答申の件名等

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
1	H27. 6. 17	「〇〇教人職第〇〇号 指導力不足等教員の申請について（新規）」ほか15件の一部開示決定及び「東京都立〇〇高等学校〇〇の服務事故に対する監督責任に関する事情聴取書」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	29	629	答申	464	一部認容	一部取消 一部棄却 一部却下
2	H28. 6. 29	「平成〇〇・〇〇年度業績評価シート」ほか2件の非開示決定に対する審査請求	主税局	28	542	答申	440	原処分妥当	棄却
3	H28. 6. 29	「平成〇〇年度業績評価シート」ほか2件の非開示決定に対する審査請求	会計管理局	28	543	答申	441	原処分妥当	棄却
4	H28. 6. 29	「平成〇〇年度業績評価シート」ほか2件の一部開示決定に対する審査請求	会計管理局	28	544	答申	442	原処分妥当	棄却
5	H28. 7. 15	「平成28年〇月〇日付『保有個人情報開示請求に係る開示請求書の補正について』の〇ページ上から〇行目にある『文書名をお示しすることはできません。』とされた文書等」の開示請求却下決定に対する審査請求	都市整備局	28	547	答申（*）	420	原処分妥当	棄却
6	H28. 7. 15	「預金口座振替解約通知書」の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	28	548	答申（*）	420	原処分妥当	棄却
7	H28. 7. 15	「都営住宅使用料等の支払方法に係る都営住宅管理総合システムデータ」の開示決定に対する審査請求	都市整備局	28	549	答申（*）	420	原処分妥当	棄却
8	H28. 7. 29	「事故発生等連絡票（第1報）（高等学校）」ほか125件の一部開示決定及び非開示決定に対する審査請求	教育庁	28	559	答申	475	一部認容	-
9	H28. 10. 24	「ビデオ映像記録」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	28	561	答申	429	原処分妥当	棄却
10	H28. 10. 25	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	28	568	答申	427	原処分妥当	棄却
11	H28. 11. 7	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	562	答申（*）	426	原処分妥当	棄却
12	H28. 11. 7	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	563	答申（*）	426	原処分妥当	棄却
13	H28. 11. 15	「東京都総務局総務部法務課が作成した平成28年〇月〇日付文書の根拠等」の開示請求却下決定に対する審査請求	総務局	28	564	答申	421	原処分妥当	棄却
14	H28. 11. 25	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	565	答申	425	原処分妥当	棄却
15	H28. 11. 25	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	566	答申（*）	426	原処分妥当	棄却
16	H28. 11. 25	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	567	答申（*）	426	原処分妥当	棄却

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
17	H28. 11. 29	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	574	答申	443	原処分妥当	棄却
18	H28. 11. 29	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	575	答申	444	原処分妥当	棄却
19	H28. 12. 2	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	569	答申(*)	426	原処分妥当	棄却
20	H28. 12. 2	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	28	570	答申(*)	426	原処分妥当	棄却
21	H28. 12. 21	「防犯ビデオの映像資料」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	28	571	答申(*)	430	原処分妥当	棄却
22	H28. 12. 21	「職員に対する処分について」外4件の一部開示決定に対する審査請求	総務局	28	572	答申(*)	430	原処分妥当	棄却
23	H28. 12. 21	「事件の送致書類、確認資料」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	28	577	答申	432	原処分妥当	棄却
24	H28. 12. 26	「東京都立〇〇病院における〇〇のカルテ」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	病院経営本部	28	573	答申	448	原処分妥当	棄却
25	H29. 2. 13	「平成〇年第〇回東京都教育委員会定例会秘密会議録」の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	28	578	答申	433	原処分妥当	棄却
26	H29. 2. 13	「私が一連の人権侵害事件について東京都教育委員会(〇〇事務所)に対して救済及び改善を求めた『〇〇市立〇〇中学校への保護者の訴え』」の非開示決定に対する審査請求	教育庁	28	579	答申	434	原処分妥当	棄却
27	H29. 2. 24	「口頭意見陳述の記録」の全部開示決定に対する審査請求	総務局	29	580	答申	445	原処分妥当	棄却
28	H29. 3. 9	「被措置児童等虐待通告・届出受理票兼通知書」外8件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	583	答申	449	原処分妥当	棄却
29	H29. 3. 13	「解答用紙 適性検査Ⅰ」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	29	581	答申	435	原処分妥当	棄却
30	H29. 3. 17	「東京都立〇〇病院における〇〇の通院歴がわかる資料」の非開示決定に対する審査請求	病院経営本部	29	584	答申	450	原処分妥当	棄却
31	H29. 5. 1	「平成29年度東京都立〇〇学校中学部前期入学者決定面接進行表(シナリオ)」ほか4件の一部開示決定及び非開示決定(不存在)に対する審査請求	教育庁	29	585	答申	465	一部認容	一部取消一部棄却
32	H29. 5. 26	「事件に係る記録資料」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	交通局	29	586	答申	454	原処分妥当	棄却
33	H29. 5. 29	「措置入院に関する診断書」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	589	答申	446	原処分妥当	棄却

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
34	H29. 5. 30	「里親委託児童の保育所入所に関する事務手続きについて」ほか17件の開示決定に対する審査請求及び「里親経過記録票」ほか3件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	590	答申	460	原処分妥当	棄却
35	H29. 5. 30	「里親認定・登録に関する書類の送付について」ほか6件の全部開示決定に対する審査請求及び「里親調査書」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	591	答申	461	原処分妥当	棄却
36	H29. 6. 15	「東京都教育委員会が保有する〇〇請願書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	29	588	答申	436	原処分妥当	棄却
37	H29. 6. 23	「録音テープの内容」の開示決定に対する審査請求	建設局	29	587	答申	451	原処分妥当	棄却
38	H29. 7. 11	「児童福祉審議会に対する諮問・報告事例の概要」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	595	答申	455	原処分妥当	棄却
39	H29. 7. 11	「児童福祉審議会に対する諮問・報告事例の概要」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	596	答申	456	原処分妥当	棄却
40	H29. 7. 13	「〇〇に係る緊急請願について、(3) 厳正な措置を講じた文書」の開示請求却下決定に対する審査請求	教育庁	29	593	答申	438	原処分妥当	棄却
41	H29. 7. 14	「〇〇に係る緊急請願について、(1) の内容について、東京都教育委員会が〇〇市教育委員会にどのように指導・助言したかが分かる文書」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	29	592	答申	437	原処分妥当	棄却
42	H29. 7. 14	「平成〇年第〇回東京都教育委員会定例会議録の内容を裏付ける文書」の開示請求却下決定に対する審査請求	教育庁	29	594	答申	439	原処分妥当	棄却
43	H29. 7. 18	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	598	答申	466	原処分妥当	棄却
44	H29. 7. 18	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	599	答申	467	原処分妥当	棄却
45	H29. 7. 24	「児童福祉審議会子供権利擁護部会議事録」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	597	答申	457	原処分妥当	棄却
46	H29. 7. 25	「再任用（教育職員）採用選考推薦書〔都立学校用〕」ほか2件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	29	600	答申	470	原処分妥当	-
47	H29. 8. 21	「請求者が逮捕された事件について請求者の氏名以外の個人情報を含んだ事件の概要を公表した全ての情報・資料」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	29	616	答申	452	原処分妥当	棄却
48	H29. 8. 21	「審査会の審査状況」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	29	617	答申	453	原処分妥当	棄却
49	H29. 9. 15	「一時保護決定通知書」の開示決定及び「児童票」ほか2件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	601	答申	471	一部認容	一部取消一部棄却

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
50	H29. 10. 2	「請求者の個人情報を提供したことに関する情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	交通局	29	602	答申	468	原処分妥当	棄却
51	H29. 10. 4	「〇〇消防署〇〇救急隊の救急出場に関する小隊活動記録票」ほか3件の訂正請求却下処分に対する審査請求	東京消防庁	29	603	答申	447	原処分妥当	棄却
52	H29. 10. 20	「請求人が行った説明要求に対して社会的合理性のある回答をしなかったことに関する全ての個人情報」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する審査請求	人事委員会	29	613	答申（*）	480	原処分妥当	-
53	H29. 10. 24	「児童票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	604	答申（*）	476	原処分妥当	-
54	H29. 10. 24	「児童票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	605	答申（*）	477	原処分妥当	-
55	H29. 10. 30	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	606	答申（*）	478	原処分妥当	-
56	H29. 10. 30	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	607	答申（*）	476	原処分妥当	-
57	H29. 10. 30	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	608	答申（*）	477	原処分妥当	-
58	H29. 10. 30	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	609	答申	479	原処分妥当	-
59	H29. 11. 13	「事件相談受理票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	29	621	答申	459	原処分妥当	棄却
60	H29. 11. 15	「児童福祉審議会に対する諮詢・報告事例の概要」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	610	答申	458	原処分妥当	棄却
61	H29. 11. 21	「証人呼出状」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	人事委員会	29	612	諮詢取下げ	-	-	-
62	H29. 12. 1	「事件の発生と〇〇処分の決定について」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	29	625	答申	462	原処分妥当	棄却
63	H29. 12. 1	「広聴（苦情以外）処理票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	29	626	答申	463	原処分妥当	棄却
64	H29. 12. 8	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	29	618	答申（*）	478	原処分妥当	-
65	H29. 12. 20	「請求人が行った説明要求に対して社会的合理性のある回答をしなかったことに関する全ての個人情報」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する審査請求	人事委員会	29	631	答申（*）	480	原処分妥当	-
66	H29. 12. 20	「人事委員会事務局職員の請求人に対する傲慢対応に関する全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	人事委員会	29	632	答申	481	原処分妥当	-
67	H29. 12. 25	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	30	635	答申	472	原処分妥当	棄却

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
68	H29. 12. 25	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	30	636	答申	473	原処分妥当	棄却
69	H29. 12. 26	「各局が○○に提供した請求者に関する情報のうち、開示請求者以外から取得したもの」の非開示決定に対する審査請求	会計管理局	29	620	答申	469	原処分妥当	棄却
70	H30. 2. 13	「車載撮影装置保存データ」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	30	658	答申	474	原処分妥当	-
71	H30. 3. 8	「パワー・ハラスメント行為を○○の管理職側が行ったことに関する全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	637	審議中	-	-	-
72	H30. 3. 8	「時間外労働の強制が職場内で放置されていたことに関する全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	638	審議中	-	-	-
73	H30. 3. 12	「都立○○病院が保有する請求人の個人情報の全部」の不作為に対する審査請求	病院経営本部	-	-	-	-	-	却下
74	H30. 3. 26	「○○が私の一時保護に同意した事を示す文書」の開示請求却下決定に対する審査請求	福祉保健局	30	645	審議中	-	-	-
75	H30. 3. 26	「診療録、看護記録、入院同意書、措置決定者等全部」の不作為に対する審査請求	病院経営本部	30	655	諮詢取下げ	-	-	-
76	H30. 3. 27	「『パワー・ハラスメントにつながる行為はない』という非開示理由について、このように結論付けることとなった調査方法に関する全ての情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	639	審議中	-	-	-
77	H30. 3. 27	「『○時○分以降の勤務を強制した事実はない』という非開示理由について、このように結論付けることとなった調査方法に関する全ての情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	640	審議中	-	-	-
78	H30. 3. 30	「私と○○と○○児童相談所及びその他関係機関の言動事象について記載のある○○児童相談所保管の平成○年○月○日以降同年○月○日までの私の経過記録表」の却下決定に対する審査請求	福祉保健局	30	641	審議中	-	-	-
79	H30. 3. 30	「○○が私の一時保護に同意した事を示す文書」の開示請求却下決定に対する審査請求	福祉保健局	30	642	審議中	-	-	-
80	H30. 3. 30	「私（○○）の○○罹患にかかる○○受診ならびに○○の現在までの病態変化を示す一切の書面」の却下決定に対する審査請求	福祉保健局	30	643	審議中	-	-	-
81	H30. 3. 30	「親権者○○が○○児童相談所職員に手交した私の眼鏡処方せんの閲覧、使用したならばその状況を示す会計・経理状況を示す書面」の却下決定に対する審査請求	福祉保健局	30	644	審議中	-	-	-

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
82	H30. 4. 5	「教育管理職自己申告・業績評定書」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	30	647	審議中	-	-	-
83	H30. 4. 11	「人物証明書」の一部開示決定及び「〇〇小学校への伝達内容」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	30	646	審議中	-	-	-
84	H30. 4. 16	「面談記録」ほか2件の非開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	30	649	審議中	-	-	-
85	H30. 4. 19	「平成23年〇月〇日に駅員（当時）から暴力行為を受けた事件に〇〇署が対応したことに関する全ての個人情報」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	30	660	審議中	-	-	-
86	H30. 4. 27	「〇〇からメールでお願いしたことに対し確認を取った際の記録」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する審査請求	教育庁	30	650	審議中	-	-	-
87	H30. 4. 27	「電話相談記録」の訂正請求却下決定に対する審査請求	福祉保健局	30	648	審議中	-	-	-
88	H30. 5. 10	「保有個人情報非開示決定通知書に『〇〇』という開示請求者の名誉を著しく傷つける文言を新たに追加するという人権侵害の対応を行ったことに関する全ての情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	651	審議中	-	-	-
89	H30. 5. 16	「開示請求者の改善提案を無視したことに関する全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	652	審議中	-	-	-
90	H30. 5. 16	「評定結果に係る苦情相談調査票」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	653	審議中	-	-	-
91	H30. 5. 28	「私の優生保護台帳」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉保健局	30	656	審議中	-	-	-
92	H30. 5. 29	「生活安全相談処理票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	-	-	-	却下
93	H30. 5. 31	「評定結果に係る苦情相談検討結果通知書に係る面談メモ」の一部開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	654	審議中	-	-	-
94	H30. 6. 5	「平成〇年〇月〇日のトラブルに関する全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	657	審議中	-	-	-
95	H30. 6. 12	「教職員の服務事故について（報告）」ほか5件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	30	659	審議中	-	-	-
96	H30. 6. 18	「入院に係わる全録画記録」等の非開示決定（不存在）に対する審査請求	病院経営本部	30	661 (*)	審議中	-	-	-
97	H30. 6. 18	「診療録」の一部開示決定に対する審査請求	病院経営本部	30	661 (*)	審議中	-	-	-
98	H30. 6. 20	「苦情申出に関する事実調査結果について」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	30	664 (*)	審議中	-	-	-

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
99	H30. 6. 20	「苦情申出に関する事実調査結果について」ほか1件の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	30	664 (*)	審議中	-	-	-
100	H30. 6. 26	「平成26年〇月〇日〇〇警察署〇〇課に提出した上申書」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	30	665	審議中	-	-	-
101	H30. 7. 12	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	30	684	審議中	-	-	-
102	H30. 7. 17	「事実確認調査報告書指摘事項への対応について」ほか3件の開示決定及び「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る情報提供」ほか3件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	663	審議中	-	-	-
103	H30. 7. 27	「入院措置要否決定書（1）」外8件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	662	審議中	-	-	-
104	H30. 8. 20	「告訴・告発事件相談簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	30	675	審議中	-	-	-
105	H30. 8. 21	「110番処理簿」ほか2件の一部開示決定及び「110番処理簿」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	30	697	審議中	-	-	-
106	H30. 8. 21	「精神科救急受理票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	681	審議中	-	-	-
107	H30. 8. 23	「不公正な人事が長年実施・継続されている事案に係る全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	667	審議中	-	-	-
108	H30. 8. 23	「東京都個人情報の保護に関する条例第23条に規定する『適切な対応』を都側がどのように行ったのかを検証できる全ての情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	668	審議中	-	-	-
109	H30. 8. 23	「開示請求者に調整力等がないと都の管理職が判断した事案の具体的な内容・経緯等を検証できる全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	669	審議中	-	-	-
110	H30. 8. 23	「叱責した事案の具体的な内容・経緯等を確認できる全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	670	審議中	-	-	-
111	H30. 8. 27	「児童票」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	666	審議中	-	-	-
112	H30. 8. 30	「苦情相談に係る検討結果通知時の状況（要旨）」の一部開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	671	審議中	-	-	-
113	H30. 8. 30	「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則」の開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	672	審議中	-	-	-
114	H30. 8. 30	「どのようにして勤務時間外の口論・トラブル発生の情報を入手したのかが確認できる全ての情報・資料」の非開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	673	審議中	-	-	-

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
115	H30.8.30	「『請求された保有個人情報は作成・取得していない』という非開示理由について、このように結論付けることとなった調査方法に関する全ての個人情報」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	674	審議中	-	-	-
116	H30.9.5	「開示請求者が怒って注意を受けたとされる基のトラブルについての全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	676	審議中	-	-	-
117	H30.9.5	「開示請求者の平穏な昼休憩取得が阻害される事案が発生していることに関する全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	677	審議中	-	-	-
118	H30.9.5	「開示請求者の迅速かつ円滑な業務遂行が阻害され続けたことに関する全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	678	審議中	-	-	-
119	H30.9.12	「開示対象情報を『作成・取得していない』と結論付けるに至った調査方法に関する情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	679	審議中	-	-	-
120	H30.9.12	「開示対象情報を『作成・取得していない』と結論付けるに至った調査方法に関する情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	680	審議中	-	-	-
121	H30.9.13	「110番処理簿」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	30	698	審議中	-	-	-
122	H30.9.28	「どう対応したのかが確認できる全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	682	審議中	-	-	-
123	H30.9.28	「偽装工作行為に関する全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	683	審議中	-	-	-
124	H30.9.28	「第二本庁舎4階『食堂トラブル』に関する開示請求者との面談記録（平成〇年〇月〇日実施）」外2件の開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	701	審議中	-	-	-
125	H30.9.28	「食堂トラブルに関するヒアリング」の非開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	685	審議中	-	-	-
126	H30.10.19	「カルテ」の非訂正決定に対する審査請求	病院経営本部	30	686	審議中	-	-	-
127	H30.10.26	「当局が提供を受けた請求者に関する情報・資料のうち、開示請求者以外から取得したもの」の非開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	687	審議中	-	-	-
128	H30.10.31	「110番処理簿」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	30	707	審議中	-	-	-
129	H30.11.1	「〇〇の2序4階食堂トラブルに関するヒアリング（事業団）」外2件の非開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	694	審議中	-	-	-

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
130	H30. 11. 1	「平成〇年〇月〇日〇〇面談メモ」の一部開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	695	審議中	-	-	-
131	H30. 11. 1	「〇〇の問題対応に関する全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	696	審議中	-	-	-
132	H30. 11. 1	「平成〇年〇月〇日夕方の口論に関する全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	688	審議中	-	-	-
133	H30. 11. 1	「〇〇のトラブルについて＜周囲に聞き取り＞」外1件の一部開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	689	審議中	-	-	-
134	H30. 11. 1	「当局が提供を受けた請求者に関する情報・資料のうち、開示請求者以外から取得したもの」の非開示決定に対する審査請求	会計管理局	30	690	審議中	-	-	-
135	H30. 11. 2	「平成〇年〇月〇日付報告書」の非開示決定に対する審査請求	総務局	30	691	審議中	-	-	-
136	H30. 11. 2	「平成〇年〇月〇日及び同年同月〇日に開示請求人が都民の声課に申し立てた案件に対する警備担当の対応記録」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	30	692	審議中	-	-	-
137	H30. 11. 2	「平成〇年〇月〇日付報告書」ほか1件の非開示決定に対する審査請求	総務局	30	693	審議中	-	-	-
138	H30. 11. 16	「パワー・ハラスメント行為を行ったことに関する全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	699	審議中	-	-	-
139	H30. 11. 16	「パワー・ハラスメント行為を行ったことに関する全ての個人情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	会計管理局	30	700	審議中	-	-	-
140	H30. 11. 29	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手続中	-	-	-
141	H30. 11. 29	「保護取締簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
142	H30. 11. 30	「請求者の家庭に関するケース記録」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	704	審議中	-	-	-
143	H30. 12. 25	「措置入院に関する診断書」外3件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	702	審議中	-	-	-
144	H30. 12. 27	「受付番号〇〇の児童票」ほか9件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	705	審議中	-	-	-
145	H30. 12. 28	「受付番号〇〇の児童票」ほか9件の一部開示決定及び「〇〇児童相談所と〇〇センターとの間の〇〇に関するやり取りの記録全て」の非開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	706	審議中	-	-	-
146	H31. 1. 7	「生活安全相談処理結果表」外1件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
147	H31. 1. 7	「事件相談受理票」外1件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手続中	-	-	-
148	H31. 1. 7	「相談管理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
149	H31. 1. 7	「私の取扱いに従事した交番の警察官が事案を報告するために作成した書類」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
150	H31. 1. 8	「職務怠慢対応に関する全ての情報・資料」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	財務局	30	703	審議中	-	-	-
151	H31. 1. 23	「臨時適正検査該当発見（検査）通知書（更新時用）」ほか3件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
152	H31. 1. 23	「申立書」ほか2件の開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
153	H31. 1. 23	「生活安全相談処理結果票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
154	H31. 1. 23	「運転免許証記載事項変更届」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
155	H31. 1. 23	「書面（「お知らせ」と題したもの、添付資料を含む）及び封筒（宛名が「○○警察署長御中」のもの）」の開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
156	H31. 1. 23	「参考郵便物等処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
157	H31. 1. 24	「異動計画案④-3【異動対象者に関する情報】」ほか5件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	30	709	審議中	-	-	-
158	H31. 1. 28	「交番活動記録表のうち開示請求者に係る部分」の非開示決定（存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
159	H31. 1. 29	「措置入院に関する診断書」外1件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	708	審議中	-	-	-
160	H31. 2. 1	「○○の子、○○の平成27年○月から平成27年○月にかけてのケース記録の内、○○に関する情報全て」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	-	-	諮詢手續中	-	-	-
161	H31. 2. 4	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	715	審議中	-	-	-
162	H31. 2. 5	「高等学校及び学校経営支援センターが作成した報告書等一式」外1件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	30	711	審議中	-	-	-
163	H31. 2. 5	「高等学校及び学校経営支援センターが作成した報告書等一式」外3件の一部開示決定及び3件の非開示決定に対する審査請求	教育庁	30	712	審議中	-	-	-

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
164	H31. 2. 5	「○○立中学校 生徒指導要録」外2件の全部開示決定に対する審査請求	教育庁	30	713	審議中	-	-	-
165	H31. 2. 7	「事件相談受理票」外1件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手続中	-	-	-
166	H31. 2. 7	「相談管理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
167	H31. 2. 12	「入院措置要否決定書」外9件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	30	714	審議中	-	-	-
168	H31. 2. 14	「平成〇年〇月〇日付報告書」ほか2件の非開示決定に対する審査請求	総務局	30	710	審議中	-	-	-
169	H31. 3. 1	「私について作成された警察署保有の被留置者名簿等及び「被留置者の留置に関する規則」に関する様式」の却下決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
170	H31. 3. 1	「私が警視総監宛てに送付した事実の申告の書面及びこれに関する一切の公文書」の却下決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
171	H31. 3. 1	「訴務事案発生報告書（印影が適用除外のもの）」の開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
172	H31. 3. 1	「不服申立取扱一覧簿（開示請求者に係る部分）」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
173	H31. 3. 1	「不服申立取扱一覧簿（開示請求者に係る部分）及び訴務事案発生報告書（印影が適用除外のもの）」の却下決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
174	H31. 3. 1	「私が警視総監宛てに送付した審査請求書及びその関係する一切の公文書」の却下決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
175	H31. 3. 1	「ご連絡の控え」の開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
176	H31. 3. 1	「苦情処理一覧簿（A）」及び「苦情処理票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
177	H31. 3. 1	「苦情処理一覧簿（A）」及び「苦情処理票」の却下決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
178	H31. 3. 1	「私が東京都公安委員会宛てに提出した審査請求書及びこれに関する一切の公文書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
179	H31. 3. 6	「措置入院に関する診断書」外2件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	-	-	諮詢手續中	-	-	-
180	H31. 3. 12	「発表連絡票」の却下決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮詢年度	諮詢番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
181	H31. 3. 14	平成〇年定期表彰（勤続賞）検討者一覧表の開示請求者に係る部分」の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	-	-	諮詢手続中	-	-	-
182	H31. 3. 14	「110番処理簿」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
183	H31. 3. 14	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
184	H31. 3. 25	「苦情申出に関する事実調査結果報告書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-
185	H31. 3. 25	「苦情申出に関する事実調査結果報告書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮詢手續中	-	-	-

(平成31年3月31日現在)

※1 表19は、不服申立て、諮詢、答申、行政不服審査法に基づく決定又は裁決のいずれかが平成30年度に行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表示している。

※2 「諮詢番号」のうち(*)が付されているものは、複数の不服申立てを併せて諮詢したものである。

※3 「審査会の処理状況」のうち「答申(*)」は、複数の諮詢を併せて答申したものである。

表20 東京都個人情報保護審査会の構成

氏名		現職等
会長	樋渡 利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒 修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	浅田 登美子	弁護士、元広島家庭裁判所長
委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	木村 光江	首都大学東京法科大学院教授
委員	久保内 卓亞	弁護士、元東京高裁民事部総括判事
委員	塩入 みほも	駒澤大学法学部政治学科准教授
委員	寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部准教授
委員	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授
委員	寶金 敏明	弁護士、元最高検察庁検事
委員	森 亮二	弁護士
委員	山田 洋	獨協大学法学部教授

(平成31年3月31日現在)

6 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報保護に関する条例第26条の規定により設置されています。

表21 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第70回	平成31年2月8日	<報告事項> ・情報公開を巡る最近の取組について（公文書情報公開システムの構築等） ・平成29年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・平成29年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について ・存否応答拒否について ・保有個人情報・特定個人情報取扱事務届出事項（新規開始事項）について ・特定個人情報保護評価部会からの報告について

表22 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名		現職等
会長	宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授（※平成31年3月19日退任）
会長代理	藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
委員	大宅 映子	評論家
委員	小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授
委員	五月女 寛	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員	新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
委員	西尾 昇治	東京商工会議所常務理事
臨時委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授
臨時委員	宮内 宏	弁護士

（平成31年3月31日現在）

7 個人情報保護に関する相談の受付状況

(1) 相談区分

相談区分別の状況では、「苦情」が155件で全体の49.2%を占めています。

都民・消費者からの相談は270件であり、そのうち「苦情」が一番多く、153件で56.7%でした。

表23 相談区分

(合計等：件、割合：%)

区分	合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政機関	割合
苦情	155	49.2	153	56.7	2	5.6	0	0
問合せ	142	45.1	102	37.8	31	86.1	9	100.0
意見・要望	14	4.4	12	4.4	2	5.6	0	0
その他	4	1.3	3	1.1	1	2.8	0	0
合計	315	100	270	100	36	100	9	100

※ 割合(%)は、小数第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

(2) 寄せられた相談の対象事業分野

表24 対象事業分野

対象分野	件数(件)	割合 (%)
情報通信	32	10.2
医療・福祉	34	10.8
金融・信用	15	4.8
その他	234	74.3
合計	315	100

※ 割合(%)は、小数第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

※ 「その他」は、上記「情報通信」「医療・福祉」「金融・信用」以外の事業分野で、「不動産業」「教育関係」分野等である。

(3) 処理経過

処理経過別の状況では、「指導・助言」が197件で最も多く、全体の62.5%を占めています。

表25 処理経過

(合計等：件、割合：%)

区分	合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政機関	割合
他機関紹介	40	12.7	36	13.3	3	8.3	1	11.1
指導・助言	197	62.5	164	60.7	27	75.0	6	66.7
その他情報提供	52	16.5	46	17.0	5	13.9	1	11.1
あっせん解決	0	0	0	0	0	0	0	0
あっせん不調	0	0	0	0	0	0	0	0
処理不能・不要	26	8.3	24	8.9	1	2.8	1	11.1
受付件数	315	—	270	—	36	—	9	—

※ 複数の処理を行う場合があるため、区分別件数の合計は受付件数に一致しないことがある。同様に、区分別件数の割合の合計は100%に一致しないことがある。

(4) 相談事項

相談事項別の相談者の割合は表26、相談事項の推移は表27のとおりです。最も多かったのは「漏えい・紛失」に関する相談で68件(21.6%)、次いで「同意のない提供」が41件(13.0%)、「不適正な取得」が33件(10.5%)でした。「漏えい・紛失」に関しては、事業者による個人情報の漏えい・紛失事故の疑いについての相談が目立ちました。「同意のない提供」に関しては、事業者間での個人情報の提供についての相談が、「不適正な取得」に関しては、個人情報の取得の際ににおける事業者の対応等に関する相談が数多く寄せられました。

表26 相談事項別の相談割合

(合計等：件、割合：%)

区分		合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政機関	割合
個人情報の取得・利用	目的外利用	30	9.5	25	9.3	4	11.1	1	11.1
	不適正な取得	33	10.5	27	10.0	5	13.9	1	11.1
個人情報の管理に 関すること	情報内容の誤り	4	1.3	4	1.5	0	0	0	0
	漏えい・紛失	68	21.6	62	23.0	6	16.7	0	0
	委託先等の監督	2	0.6	1	0.4	1	2.8	0	0
個人情報の第三者 提供にすること	同意のない提供	41	13.0	35	13.0	4	11.1	2	22.2
	オプトアウト違反	1	0.3	1	0.4	0	0	0	0
本人関与の仕組み にすること	開示等	22	7.0	20	7.4	1	2.8	1	11.1
	苦情等の窓口対応	10	3.2	9	3.3	0	0	1	11.1
その他	その他	104	33.0	86	31.9	15	41.7	3	33.3
受付件数		315	—	270	—	36	—	9	—

※ 複数の相談事項を扱う場合があるため、区別件数の合計は受付件数に一致しないことがある。同様に、区別件数の割合の合計は100%に一致しないことがある。

表27 相談事項の推移

(合計：件、割合：%)

区分		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		合計	割合										
個人情報の取得・利用	目的外利用	30	9.5	33	7.2	31	7.6	26	5.9	30	6.3	14	4.0
	不適正な取得	33	10.5	50	10.8	24	5.9	31	7.0	30	6.3	13	3.8
個人情報の管理に 関すること	情報内容の誤り	4	1.3	5	1.1	4	1.0	13	2.9	4	0.8	3	0.9
	漏えい・紛失	68	21.6	81	17.6	75	18.4	117	26.5	151	31.5	78	22.5
	委託先等の監督	2	0.6	4	0.9	2	0.5	1	0.2	0	0	2	0.6
個人情報の第三者 提供にすること	同意のない提供	41	13.0	57	12.4	79	19.4	42	9.5	52	10.8	20	5.8
	オプトアウト違反	1	0.3	1	0.2	4	1.0	2	0.5	2	0.4	2	0.6
本人関与の仕組み にすること	開示等	22	7.0	20	4.3	31	7.6	33	7.5	44	9.2	43	12.4
	苦情等の窓口対応	10	3.2	16	3.5	19	4.7	9	2.0	18	3.8	19	5.5
その他	その他	104	33.0	194	42.1	139	34.1	168	38.0	149	31.0	152	43.9
受付件数		315	-	461	-	408	-	442	-	480	-	346	-

※ 各区分の年度毎の合計は相談内容により重複して積算するがあるため、年度毎に各区分を集計した数と年度毎の総合計は、一致しないことがある。

東京都の個人情報保護

平成30年度東京都個人情報保護制度運用状況年次報告書

令和元年8月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話（代表） 03(5321)1111 内線29-321
ダイヤルイン 03(5388)3135